



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社ケーブホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(単位：百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	327,873	2.7	11,185	14.0	14,829	16.0	8,910	35.1
28年3月期第2四半期	319,309	0.6	9,809	26.5	12,785	8.0	6,594	△12.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,332百万円 (27.9%) 28年3月期第2四半期 6,515百万円 (△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	87.90	75.25
28年3月期第2四半期	65.90	56.01

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	383,452	192,988	50.1	1,889.71
28年3月期	385,713	185,951	47.9	1,826.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 191,940百万円 28年3月期 184,571百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	689,000	7.0	24,800	14.0	30,000	4.8	17,500	7.3	172.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	122,053,478株	28年3月期	122,053,478株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	20,482,088株	28年3月期	21,010,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	101,373,817株	28年3月期2Q	100,065,126株

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足資料	10
品種別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いている一方で、新興国や資源国等の景気下振れ、円高や英国のEU離脱問題などが日本経済にマイナスの影響を及ぼしかねない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市でのインバウンド消費は減速し、国内の消費者マインドは依然力強さが感じられない状況の中、テレビはケーブルテレビのデジアナ変換サービス終了による駆込み需要の反動減の影響がなくなり、買い替えの動きなど4Kを中心に安定して販売されたことや、エアコンは真夏日・猛暑日の記録が前年同期に比べ多かったこともあり堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは正しいことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリからの加入促進などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高はパソコン関連商品は引き続き低迷したものの、テレビはケーブルテレビのデジアナ変換サービス終了による駆込み需要の反動減の影響がなくなり、買い替えの動きなど4Kを中心に安定して販売されたことや、洗濯機は時短・節水志向の大容量タイプが好調に推移いたしました。エアコンは台風の影響があったものの、6月の猛暑に加えて残暑が続いたことから引き続き需要が伸び、冷蔵庫は大容量タイプが堅調に推移いたしました。これらにより、全体として前年同期を上回る結果となりましたが、業績予想に対しましては、8月以降の台風の接近・上陸や大雨の影響で売上高は未達となりました。利益面は、4Kテレビへの買い替えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンなどの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたこともあり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回り、概ね業績予想通りの結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店15店を開設し、直営店6店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
神栖店	茨城県	4月21日	神栖店	茨城県	4月21日
野田さくらの里店	千葉県	4月28日			
鈴鹿店	三重県	4月28日			
美原店	大阪府	5月26日			
東生駒店	奈良県	6月9日	生駒南店	奈良県	6月9日
藤枝店	静岡県	6月9日			
熊谷店	埼玉県	6月30日	能代店	秋田県	7月13日
小田原店	神奈川県	7月14日			
中野店	長野県	7月14日			
長井店	山形県	7月14日			
宇和島店	愛媛県	7月28日			
福山松永店	広島県	8月25日			
豊橋曙店	愛知県	9月1日	豊橋飯村店	愛知県	8月8日
仙台荒井店	宮城県	9月1日			
今治店	愛媛県	9月29日	若松店	愛知県	8月22日
			豊田下市場店	愛知県	9月19日
出店合計	15店		退店合計	6店	

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は476店（直営店472店、F C店4店）となりました（その他に携帯電話専門店があります）。

以上の結果、売上高は3,278億73百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は111億85百万円（前年同期比114.0%）、経常利益は148億29百万円（前年同期比116.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億10百万円（前年同期比135.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比22億61百万円減少して3,834億52百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が42億3百万円減少して1,545億91百万円に、また固定資産が19億41百万円増加して2,288億60百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が8億2百万円、受取手形及び売掛金が35億91百万円、及び商品が3億47百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が10億19百万円減少したものの、店舗の新設等により有形固定資産が19億36百万円、長期貸付金が8億54百万円など増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比92億98百万円減少して1,904億63百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が70億32百万円減少して1,156億15百万円に、また固定負債が22億66百万円減少して748億47百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が76億70百万円増加したものの、買掛金が97億80百万円、未払法人税等が10億68百万円、前受金が18億70百万円それぞれ減少し、更にその他の流動負債が20億78百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が12億37百万円などが増加したものの、長期借入金が35億91百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が68億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比70億37百万円増加して1,929億88百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8億2百万円減少して73億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、49億37百万円の収入（前年同期は253億51百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益132億5百万円、及び減価償却費73億81百万円に加え、売上債権の減少額35億91百万円などで得た資金により、仕入債務の減少額97億80百万円、前受金の減少額18億70百万円、及び法人税等の支払額58億49百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、74億39百万円の支出（前年同期は65億51百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入11億81百万円を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出84億77百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、16億99百万円の収入（前年同期は282億71百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出37億20百万円、及び配当金の支払額20億14百万円などを支出した一方、短期借入金の純増額78億円などの資金を得たこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マックスブロードバンドは、同じく当社の連結子会社である株式会社ケーズソリューションシステムズ（旧社名 株式会社ケーズモバイルシステム）に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	7,302
受取手形及び売掛金	19,391	15,799
商品	122,562	122,214
貯蔵品	101	96
繰延税金資産	2,312	2,173
その他	6,322	7,003
流動資産合計	158,794	154,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,905	105,329
土地	21,168	20,685
リース資産（純額）	18,742	19,290
建設仮勘定	2,210	2,665
その他（純額）	4,688	4,680
有形固定資産合計	150,715	152,651
無形固定資産		
のれん	131	105
リース資産	1,573	1,618
その他	1,480	1,490
無形固定資産合計	3,185	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	909
長期貸付金	22,972	23,827
敷金及び保証金	29,675	29,186
繰延税金資産	10,754	11,578
その他	7,799	7,599
貸倒引当金	△112	△107
投資その他の資産合計	73,017	72,994
固定資産合計	226,918	228,860
資産合計	385,713	383,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,276	37,496
短期借入金	42,722	50,393
リース債務	2,331	2,398
未払法人税等	6,302	5,234
前受金	5,304	3,434
賞与引当金	3,509	3,536
その他	15,200	13,122
流動負債合計	122,647	115,615
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,111	30,096
長期借入金	7,043	3,451
リース債務	21,885	22,743
商品保証引当金	7,796	9,033
資産除去債務	2,802	2,892
長期預り金	4,156	3,859
その他	3,317	2,769
固定負債合計	77,113	74,847
負債合計	199,761	190,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	47,219	47,598
利益剰余金	150,805	157,695
自己株式	△26,960	△26,283
株主資本合計	184,051	191,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	△57
その他の包括利益累計額合計	519	△57
新株予約権	1,380	1,048
純資産合計	185,951	192,988
負債純資産合計	385,713	383,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	319,309	327,873
売上原価	236,620	239,898
売上総利益	82,688	87,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,413	6,474
商品保証引当金繰入額	2,404	2,753
給料及び手当	18,116	18,750
賞与引当金繰入額	3,384	3,536
退職給付費用	543	549
消耗品費	1,353	1,558
減価償却費	6,677	7,183
地代家賃	12,097	12,741
租税公課	1,754	2,378
のれん償却額	21	26
その他	20,111	20,836
販売費及び一般管理費合計	72,879	76,788
営業利益	9,809	11,185
営業外収益		
仕入割引	2,349	2,321
有価証券売却益	286	1,035
その他	1,324	1,143
営業外収益合計	3,960	4,501
営業外費用		
支払利息	363	322
閉鎖店舗関連費用	421	361
その他	198	172
営業外費用合計	983	857
経常利益	12,785	14,829
特別利益		
新株予約権戻入益	30	404
段階取得に係る差益	69	—
その他	50	20
特別利益合計	150	424
特別損失		
役員退職慰労金	—	877
減損損失	1,199	825
災害による損失	—	266
関係会社株式売却損	1,098	—
その他	122	78
特別損失合計	2,419	2,048
税金等調整前四半期純利益	10,516	13,205
法人税、住民税及び事業税	4,774	4,713
法人税等調整額	△856	△418
法人税等合計	3,918	4,295
四半期純利益	6,598	8,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,594	8,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,598	8,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△577
その他の包括利益合計	△82	△577
四半期包括利益	6,515	8,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,511	8,332
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,516	13,205
減価償却費	6,898	7,381
減損損失	1,199	825
関係会社株式売却損益(△は益)	1,098	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	26
商品保証引当金の増減額(△は減少)	917	1,237
受取利息及び受取配当金	△422	△300
支払利息	363	322
有価証券売却損益(△は益)	△286	△1,035
売上債権の増減額(△は増加)	5,910	3,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,807	324
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,250	△9,780
前受金の増減額(△は減少)	△1,546	△1,870
その他	△948	△2,843
小計	28,286	11,085
利息及び配当金の受取額	192	24
利息の支払額	△342	△323
法人税等の支払額	△2,784	△5,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,351	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,100	△8,477
有形固定資産の売却による収入	54	293
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	996	1,181
関係会社株式の売却による収入	1,363	—
貸付けによる支出	△1,302	△1,876
貸付金の回収による収入	1,038	1,112
敷金及び保証金の差入による支出	△2,189	△644
敷金及び保証金の回収による収入	675	1,032
その他	△83	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	△7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,092	7,800
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△6,087	△3,720
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	1,143	848
配当金の支払額	△1,741	△2,014
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	△1,087	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,271	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,471	△802
現金及び現金同等物の期首残高	21,495	8,105
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,097	7,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	8,855	100.6
映像商品		
テレビ	24,210	111.1
ブルーレイ・DVD	7,244	100.2
その他	5,082	95.2
小計	36,537	106.3
情報商品		
パソコン・情報機器	19,477	96.6
パソコン周辺機器	18,375	92.1
携帯電話	25,602	102.3
その他	15,889	96.0
小計	79,344	97.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	35,420	104.6
洗濯機	24,278	110.1
クリーナー	12,260	99.9
調理家電	20,763	103.3
理美容・健康器具	13,920	97.8
その他	11,441	98.4
小計	118,084	103.5
季節商品		
エアコン	55,264	106.4
その他	7,254	95.3
小計	62,518	105.0
その他	22,533	108.5
合計	327,873	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。